

住民のための の市政を！！

ごうつ民報

日本共産党江津市委員会
電話 52-2633
FAX 52-7244
NO. 2386
2020年2月2日

第6次江津市総合振興計画案

市民参加の計画になっているのか疑問

江津市は第6次江津市総合振興計画案を作成し、市内の地域コミュニティ交流センターや図書館に置き、パブリックコメントを募集しています。計画案の概要と計画の一部を紹介します。

今後10年間の江津市の基本計画

この計画案は2007年を初年度としてつくられた第5次総合振興計画に続くものであり、2020年から2029年までの10年間の計画期間となっています。

第1部の概要では、計画の背景として江津市での豪雨災害をはじめ、全国各地で大規模な自然災害が後を絶たないこと、人口減少社会の進展にともない、国内市場の縮小や労働力人口の減少による経済活動への影響、税収の減少による財政悪化、少子高齢化による社会保障の増大などが一層深刻化していることを挙げ、江津市の特性や地域資源を活かしながら、新しい将来像を描き、その実現

これまでのどんな成果があったのか？

計画案では、これまでの第5次総合振興計画での取り組みについて、美しい海・山と江の川の自然を生かし『元気』と

市民からの要求に応えた税金の使い方

人口減少や市民の要求への対応は？

計画案は人口問題がメインテーマで、江津市人口ビジョン(2015年)で2030年に2万人を切るとしていた人口の減少に、歯止めをかけるものとなっています。一方、市民の暮らしと福祉に対する要求では、アンケートから①医療体制や制度の充実②総合的な交通ネットワークの充実③治山治水の推進などへの意識の高まりを示しています。しかし、第3部の基本計画での具体的な取り

「勇気」を持って市民が一緒に歩み、住んで良く訪ねて良いまちづくり実現に努めてきました」と評価していますが、ほとんどの市民は、第5次計画での施策による具体的な成果を認識していません。新たな計画を策定するならば、市民の理解を深める必要があります。そうでなければ本当に効果のある計画とは成りえないのではないのでしょうか。

計画での人口構造の推移

	2010年	2020年	2030年	2040年
総人口	2万5697人	2万2539人	1万9657人	1万7351人
生産人口	1万4000人台	1万1000人台	9000人台	7000人台
高齢者人口	33.2%	39.5%	41.1%	41.7%

生産人口は「15～64才の人口」、高齢者人口は「65才以上の割合」を示しています。

が得られるようにすることが若者の定住につながるのではないのでしょうか。

財政的な裏付けは？

計画案には、厳しい市財政についての記述はありますが、取り組みでの事業費見込み額は示されていません。現在進められている30億円超の新庁舎建設に、市民の不満がくすぶっています。そういった点にも留意した説明が必要で。

市は2月9日を締め切りに計画案への意見公募(パブリックコメント募集)を行っています。ご意見を応募したい方は、政策企画課 0855-527925へお問い合わせください。

生産人口減少は地域の活力を失わせる

人口減少に歯止めをかけるにしても、生産人口の減少は地域社会から活力を失わせます。計画案では、働き方の多様化の一つの姿としての非正規雇用の拡大は、人生設計の不透明性を増し、結

「勇気」を持って市民が一緒に歩み、住んで良く訪ねて良いまちづくり実現に努めてきました」と評価していますが、ほとんどの市民は、第5次計画での施策による具体的な成果を認識していません。新たな計画を策定するならば、市民の理解を深める必要があります。そうでなければ本当に効果のある計画とは成りえないのではないのでしょうか。

悩み・困りごと
ご相談ください

森川よしひで
090-7379-1554

多田伸治
090-6014-2259

農民連 第29回全国農民運動連合会島根県大会開催

食料自給率向上と 農林漁業の再生を議論

1月25日、大田市で第29回全国農民運動連合会 農民連 島根県大会が開催されました。来賓として日本共産党の尾村利成県議と中林よし子元衆議院議員が挨拶しました。

農業生産額は全国42位

今回の定期大会は、1月16・17日に開催された全国委員会を受けてのもので、島根県各地から18人の代議

員が集い、活発な討論・質疑を行いました。

農業センサスによれば、

2015年での島根県内の農家数は3万4000戸を割り、1995年以後1年に5000戸の減少が続いて

ています。そして2018年の農業産出額は612億円で中四国最下位（全国では42位）となっています。

この5年間で岡山県や広島県が産出額を増やしていることに比べても、島根県独自の農業支援策の弱さが目立ちます。その上、島根県農林水産部は2020年産米から米の生産目安を提示しない方針です。

種子条例制定を目指す

このような中で、農民連は米の生産直運動を松江市・

奥出雲町・邑南町で行い、取扱量・参加者がともに増え、会員を拡大しています。加工用米でのアルファ食品の量の拡大を要望しており、生産の条件を研究しながら取扱量の倍加を目指しています。

また、自治体交渉や農政局との交渉も機敏に行っており、戸別所得補償制度の復活や「家族農業10年」の取り組みを広げるとともに、JAとの懇談や共同を進めています。

さらに、島根県種子条例の制定を求める運動を各市

農民連とは？

農民連（全国農民運動連合会）は、日本の農業と農民の経営を守り、日本農業の自主的発展をめざす団体です。

共通した要求、一致した要求を実現するために、思想・信条のちがいを超えて、全国的に団結して運動を展開しています。

農民連は政治団体ではなく、要求実現のために一緒に活動するための組織や候補者を支えるための好きな政党や自由が持し、応援する労働者や消費者など、他の階層の人たちと協力して、農業を守ります。

町村で広げており、県内市町村議会への農民連の陳情は、4市5町1村で採択されました。今後は3月定期例会に向けて取り組みを強化し、県内14市町村以上での採択を目指します。

島根県独自の半農半Xの支援を受ける青年も存在します。農民連では、これらの青年を把握して要求や悩みを聞きながらつながりを強め、農業と農民連の後継者づくりを進めるため、青年就農者訪問を最大の課題と位置付けて取り組みを確認しました。また、執行委員会を定期的に開催し、方針を会員へ周知し、税金や米産直の運動に参加できる条件を整え、自然環境を守る農業をつくり、食料自給率の向上など安倍農政の転換を求めることを決定しました。

青年就農者訪問の取り組みを

昨年春の税金自主申告運動では、税金相談会を松江市や邑南町など6地域28会場で行い、今年度は消費増税と軽減税率・インボイスの導入への反対と合わせ、税金なんでも学習会を開催する予定です。

青年就農者訪問の取り組みを

県内で旧青年就農給付金（農業次世代人材投資事業）を受けている青年は165人、2016年度）に上っています。さらに、

島根県独自の半農半Xの支援を受ける青年も存在します。農民連では、これらの青年を把握して要求や悩みを聞きながらつながりを強め、農業と農民連の後継者づくりを進めるため、青年就農者訪問を最大の課題と位置付けて取り組みを確認しました。また、執行委員会を定期的に開催し、方針を会員へ周知し、税金や米産直の運動に参加できる条件を整え、自然環境を守る農業をつくり、食料自給率の向上など安倍農政の転換を求めることを決定しました。

意見公募、誰が応募できる？

本紙1面で取り上げた第6次江津市総合振興計画案。内容も問題ですが市民への周知にも問題があります。

計画案に対して意見を応募するからには、計画案に目を通す必要がありますが、全部で195ページもある計画案を読むためには、パソコンやタブレットで市のホームページにアクセスして計画案を画面上で見るか、

議員連絡会ではその点にたいして、対応をただしまたが特に手立てはなし。説明会の実施を求めました。担当職員は「難しい」と答えるだけでした。江津

市のあるとは思えません。市民の意見を聴くつもりはあった」というアリバイづくりと、計画が動き出した後で批判された時に「あの時、意見を言わなかったじゃないか」とかわすためのパブリックコメントに過ぎないのではないのでしょうか。

それでも重要な計画案です。読み込むには大きな困難があります。パブリックコメントの募集期間は2月9日までとなっていますので、関心・興味のある部分だけでも読んで、市へ意見を提出していただければと思います。

多田伸治

その上で、パブリックコメント（意見公募）を実施することも示されました。今後10年間の江津市の最上位計画となるものなので、市民の声を聴くのは当然のことです。しかし、そのやり方が問題です。

自前で195ページをプリントアウトして手に入れるか、市役所・支所・図書館および分館・地域コミュニティ交流センターで読まなければなりません。1/4の説明で40分もかかる計画案を、こんな条件でどれだ

市の今後10年を左右する計画案を市民へ説明するのに、わずか20しかない地域コミュニティ単位でさえ説明会を実施できないとは、あきれるばかりです。

正直なところ、読ませる気も意見を応募させる気も

お悔やみ申しあげます

24日	中村榮子	85	波子町
24日	山本壽榮	100	松川町
28日	佐々木チズル	85	敬川町
29日	米原弘	85	桜江町川戸